

令和 7 年 度

岩倉市公共下水道事業会計決算書

令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計決算諸表

目 次

1	令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計決算報告書	1
2	令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計損益計算書	3
3	令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計剰余金計算書	4
4	令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計剰余金処分計算書（案）	4
5	令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計貸借対照表	5

令和7年度 岩倉市公共下水道事業会計 決算報告書

収益の収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,045,304,000	14,878,000	0	1,060,182,000	1,074,524,520	14,342,520	
第1項 営業収益	377,087,000	7,806,000	0	384,893,000	397,535,029	12,642,029	(うち、仮受消費税額 31,978,177円)
第2項 営業外収益	668,215,000	7,072,000	0	675,287,000	676,989,491	1,702,491	(うち、仮受消費税額 5,444,635円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△2,000	

収益の支出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	961,196,000	14,878,000	0	0	0	976,074,000	0	976,074,000	943,532,624	0	32,541,376	
第1項 営業費用	864,460,000	14,878,000	0	0	0	879,338,000	0	879,338,000	848,444,718	0	30,893,282	(うち、仮払消費税額 11,263,185円)
第2項 営業外費用	96,535,000	0	0	0	0	96,535,000	0	96,535,000	95,087,906	0	1,447,094	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000	

資本的収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,128,744,000	2,273,000	1,131,017,000	74,800,000	0	1,205,817,000	1,055,248,103	△150,568,897	
第1項 分担金及び負担金	27,916,000	0	27,916,000	0	0	27,916,000	19,652,000	△8,264,000	
第2項 国庫補助金	214,400,000	0	214,400,000	0	0	214,400,000	171,520,000	△42,880,000	
第3項 県補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第4項 他会計補助金	403,927,000	2,273,000	406,200,000	0	0	406,200,000	403,476,103	△2,723,897	
第5項 企業債	482,500,000	0	482,500,000	74,800,000	0	557,300,000	460,600,000	△96,700,000	

資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,283,194,000	2,273,000	0	1,285,467,000	110,007,000	0	1,395,474,000	1,224,937,921	50,400,000	0	50,400,000	120,136,079	
第1項 建設改良費	830,487,000	2,273,000	0	832,760,000	110,007,000	0	942,767,000	772,231,877	50,400,000	0	50,400,000	120,135,123	(うち、仮払消費税額 62,728,566円)
第2項 企業債償還金	452,707,000	0	0	452,707,000	0	0	452,707,000	452,706,044	0	0	0	956	

資本的収入額（前年度財源充当額215,500,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額385,189,818円は、過年度分損益勘定留保資金15,585,449円、当年度分損益勘定留保資金110,153,490円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,488,847円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,762,032円で補填した。

なお不足する額209,200,000円（未払相当分）は、同意済企業債の未発行分209,200,000円をもって翌年度に措置するものとする。

令和 7年度 岩倉市公共下水道事業会計 損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	320,065,143		
(2) 他会計負担金	45,461,709		
(3) その他営業収益	30,000	365,556,852	
2. 営業費用			
(1) 污水管渠費	13,577,516		
(2) 雨水施設費	8,523,170		
(3) 流域下水道費	243,927,150		
(4) 総係費	68,065,702		
(5) 減価償却費	486,702,340		
(6) 資産減耗費	5,312	820,801,190	
営業損失			455,244,338
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	645,368		
(2) 他会計補助金	311,251,188		
(3) 補助金	1,900,000		
(4) 長期前受金戻入	355,792,130		
(5) 雑収益	1,956,170	671,544,856	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,087,906		
(2) 雑支出	16,380,343	111,468,249	560,076,607
経常利益			104,832,269
当年度純利益			104,832,269
前年度繰越利益剰余金			164,534,350
当年度未処分利益剰余金			269,366,619

※ 消費税の処理方式は、税抜方式による。

別表第十二号(第十二条関係)

剰余金計算書様式

令和7年度 岩倉市公共下水道事業会計 剰余金計算書

(令和 7年4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,978,613,898	0	164,534,350	164,534,350	2,143,148,248
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	1,978,613,898	0	(繰越利益剰余金) 164,534,350	164,534,350	2,143,148,248
当年度変動額	0	0	104,832,269	104,832,269	104,832,269
当年度純利益	0	0	104,832,269	104,832,269	104,832,269
当年度末残高	1,978,613,898	0	(当年度未処分利益剰余金) 269,366,619	269,366,619	2,247,980,517

別表第十三号(第十二条関係)

剰余金処分計算書様式

令和7年度岩倉市公共下水道事業会計剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,978,613,898	0	269,366,619
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	1,978,613,898	0	(繰越利益剰余金) 269,366,619

令和7年度 岩倉市公共下水道事業会計 貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	円	円	円		円	円	円
1. 固定資産 ※1				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債	6,870,359,218		
イ 構築物	18,318,385,825			固定負債合計		6,870,359,218	
減価償却累計額	△ 2,775,580,578	15,542,805,247		4. 流動負債			
ロ 機械及び装置並びにその他の附属施設	78,804,206			(1) 企業債	438,283,589		
減価償却累計額	△ 24,113,706	54,690,500		(2) 未払金	325,824,378		
ハ 工具、器具及び備品	1,435,490			(3) 未払費用	381,901		
減価償却累計額	△ 1,078,715	356,775		(4) 引当金 ※3	3,804,000		
有形固定資産合計		15,597,852,522		流動負債合計		768,293,868	
(2) 無形固定資産				5. 繰延収益			
イ 施設利用権		793,778,685		(1) 長期前受金	9,157,113,251		
ロ その他無形固定資産		16,970,000		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,224,241,424		
無形固定資産合計		810,748,685		繰延収益合計		6,932,871,827	
固定資産合計		16,408,601,207		負債合計		14,571,524,913	
2. 流動資産				資 本 の 部			
(1) 現金・預金		338,020,963		円	円	円	円
(2) 未収金		74,443,057		6. 資本金			
貸倒引当金 ※2	△ 1,559,797	72,883,260		(1) 資本金	1,978,613,898		
流動資産合計		410,904,223		資本金合計		1,978,613,898	
資産合計		16,819,505,430		7. 剰余金			
				(1) 利益剰余金	269,366,619		
				剰余金合計		269,366,619	
				資本合計		2,247,980,517	
				負債資本合計		16,819,505,430	

※1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

※2 貸倒引当金については、未収下水道使用料の貸し倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。当年度取崩額は、109,464円。

※3 職員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当年度の負担分を計上している。当年度取崩額は、3,951,000円。

※ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,252,168,385円 である。

※ 消費税等の処理方式は税抜方式による。

令和7年度岩倉市公共下水道事業報告書

目 次

1 概 況	
(1) 総括事項	7
(2) 経営指標に関する事項	10
(3) 公共下水道事業関係議会議決事項	11
(4) 行政官庁認可事項	11
(5) 職員に関する事項	12
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	12
(7) 資金不足比率の状況	12
2 工 事	
(1) 建設工事の概況	13
(2) 改良工事の概況	15
(3) 排水設備工事の概況	15
(4) 保存工事の概況	15
3 業 務	
(1) 業務量	16
(2) 事業収入に関する事項	17
(3) 事業費用に関する事項	17
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	18
(2) 企業債及び一時借入金の概況	19
5 その他会計経理に関する事項	
(1) 他会計補助金等の使途について	20
6 附帯事項、その他	21

1 概 況

(1) 総括事項

汚水管渠整備では、本年度も、五条川などの自然を守るとともに市民の快適で住みよい生活環境を確保するために、10.7ha（神野町、石仏町、大地町地区の一部）で汚水管渠を整備しました。

供用開始区域の状況については、五条川右岸処理区にて 5.0ha（鈴井町、神野町、石仏町、大地町地区の一部）を供用開始しました。

下水道普及率（供用開始区域内人口／行政区域内人口）については、令和 7 年度末で 78.4％となり、令和 6 年度末より 0.3 ポイント増加しました。

また、水洗化率（水洗化人口／供用開始区域内人口）については、令和 7 年度末で 85.6％であり、令和 6 年度末より 0.3 ポイント増加しました。

なお、岩倉市水道料金等審議会からの答申内容に基づき、経営状況の改善を目的として、令和 7 年度より下水道使用料の改定を行いました。

ア 業務について

令和 7 年度末現在の主な業務状況は、次の通りでした。

○下水道事業受益者負担金収納状況

区分	賦課額 A（千円）	収入済額 B（千円）	収納率 B／A（％）
令和 7 年度賦課分	19,800	19,492	98.4（99.3）
過年度賦課分	351	160	45.6（76.5）
計	20,151	19,652	97.5（99.0）

※（ ）内は令和 6 年度収納率。賦課額は徴収猶予を除く。

○下水道使用水量及び下水道使用料収納状況

区分	使用水量 （千 m ³ ）	調定額 A（千円）	収入済額 B（千円）	収納率 B／A（％）
令和 7 年度賦課分	3,023	352,043	283,810	80.6（82.3）
過年度賦課分	0	50,164	49,233	98.1（97.5）
計	3,023	402,207	333,043	82.8（84.6）

※（ ）内は令和 6 年度収納率

○下水道普及状況

区分	行政区域 内人口 A（人）	供用開始 区域内人口 B（人）	供用開始区域 内水洗化人口 C（人）	普及率 B／A （％）	水洗化率 C／B （％）
令和 6 年度	47,700	37,248	31,764	78.1	85.3
令和 7 年度	47,844	37,495	32,100	78.4	85.6
比較	144	247	336	0.3	0.3

○下水道供用面積

区分	五条川左岸 処理区 (ha)	五条川右岸 処理区 (ha)	合計 (ha)
令和 6 年度	156.8	300.7	457.5
令和 7 年度	156.8	305.7	462.5
比較	0.0	5.0	5.0

○雨水貯留施設設置費等補助金実施状況

区分	補助件数 (件)	補助金額 (円)	備考
令和 6 年度	2	34,000	雨水貯留槽新設 2 件
令和 7 年度	2	67,000	雨水貯留槽新設 2 件

イ 経営について

収益的収入及び支出は、税込方式の決算額で、収入総額 1,074,524,520 円に対し支出総額は 943,532,624 円でした。税抜方式の決算額は、収入総額 1,037,101,708 円に対し支出総額は 932,269,439 円となり、収支差引 104,832,269 円を当年度純利益として計上し、当年度末の未処分利益剰余金は、269,366,619 円となりました。

一方、資本的収入及び支出は、税込方式の決算額で、収入総額 1,055,248,103 円に対し支出総額は 1,224,937,921 円となり、資本的収入額（前年度財源充当額 215,500,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 385,189,818 円については、当年度分損益勘定留保資金等 175,989,818 円で補填しました。なお不足する額 209,200,000 円（未払相当分）については、同意済企業債の未発行分 209,200,000 円をもって翌年度に措置するものとします。

また、居所不明者等に係る下水道使用料を整理するため、120,410 円を不納欠損処理しました。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき算定した資金不足比率につきましても、昨年度に引き続き資金不足額は生じませんでした。

ウ 建設改良について

令和 7 年度の主な整備事業は、次の通りでした。

○整備状況

区分	都市計画決定 区域面積 (ha)	令和 7 年度整備 面積 (ha)	整備面積累計 (ha)	整備率 (%)
五条川右岸処理区	436	10.7	317.5	72.8

○汚水管渠整備

事業名	事業内容			事業費（千円）
幹線等管渠工事	ヒューム管（推進）	φ 300	92.5m	123,906
	リブ付塩ビ管	φ 200	354.7m	
	塩ビ管	φ 150	36.9m	
枝線管渠工事	ヒューム管（推進）	φ 300	104.5m	400,215
	リブ付塩ビ管	φ 200	2,221.8m	

（※翌年度繰越分を除く）

その他、取付管設置工事は 16 件、54 箇所（※翌年度繰越分を除く）、公共汚水ます設置工事は 135 件でした。

また、令和 7 年 1 月に他自治体で発生した下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受けて、管径 2,000mm 以上の下水道（雨水）管渠について調査を行いました。潜行目視調査の総調査延長 2,320.28m のうち、緊急度Ⅰと判定された延長が 1,150.09m、緊急度Ⅱと判定された延長が 691.72m でした。また、緊急度Ⅰ及び緊急度Ⅱと判定された延長 1,841.81m において路面下空洞調査を実施しましたが、路面下に異常は発見されませんでした。なお、緊急度Ⅰ及び緊急度Ⅱと判定された管渠の異常はそのほとんどが目地からの侵入水であるため、止水等の補修を行う予定です。

(2) 経営指標に関する事項

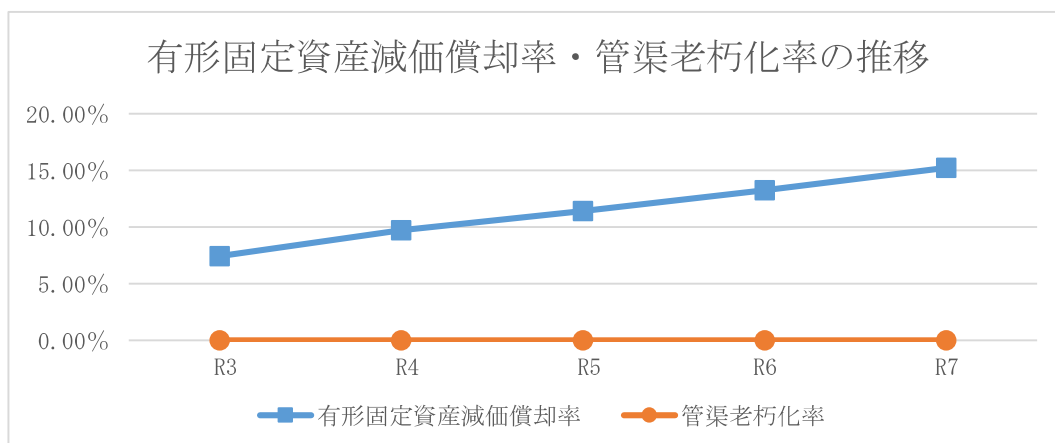
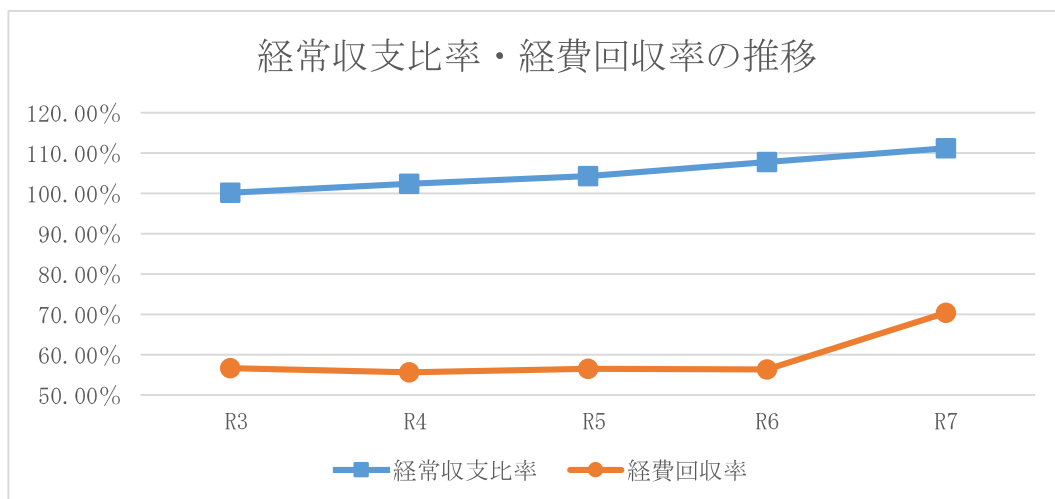
令和7年度決算における経営成績について報告します。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.43ポイント増の111.24%となりました。単年度の収支は黒字となっていますが、一般会計からの繰入金に依存しているため、引き続き使用料収入を確保して経営の健全化を図っていく必要があります。

汚水処理費をどの程度の下水道使用料で賄っているかを表す経費回収率は、令和7年度から下水道使用料の改定を行ったことにより、前年度比14.08ポイント増の70.36%となりましたが、未だ使用料で回収すべき経費を使用料だけでは賄えていない状況です。流域下水道維持管理費負担金や企業債利息の負担が割合として高く、一般会計からの繰入金に大きく依存しているため、岩倉市水道料金等審議会からの答申に基づき、令和11年度、令和15年度に使用料の改定を予定していますが、今後の社会情勢等を考慮しながら継続的に検討を行うとともに、引き続き不明水対策や費用削減に努めます。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.96ポイント増の15.22%となりました。地方公営企業法適用7年目であるため、比率は小さく、増加率は大きくなっています。また、法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度同様0%です。本市の公共下水道は、平成元年度に建設事業を開始しており、布設から50年を経過する管渠がないためです。

〈経営指標の推移〉	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	100.18%	102.40%	104.30%	107.81%	111.24%
経費回収率	56.63%	55.58%	56.48%	56.28%	70.36%
有形固定資産減価償却率	7.44%	9.72%	11.42%	13.26%	15.22%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(3) 公共下水道事業関係議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決（認定） 年 月 日
報告第7号	令和6年度岩倉市公共下水道事業会計予算 の繰越報告について	R7.6.2	—
第51号	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計補正 予算（第1号）	R7.6.2	R7.6.19
報告第11号	令和6年度岩倉市公共下水道事業資金不足 比率の報告について	R7.9.1	—
第67号	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計補正 予算（第2号）	R7.9.1	R7.9.30
第74号	令和6年度岩倉市公共下水道事業会計決算 認定について	R7.9.1	R7.9.30
第81号	岩倉市下水道条例の一部改正について	R7.12.2	R7.12.19
第88号	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計補正 予算（第3号）	R7.12.2	R7.12.19
第104号	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計補正 予算（第4号）	R7.12.19	R7.12.19
第17号	岩倉市下水道条例の一部改正について	R8.2.27	R8.3.27
第19号	岩倉市水道料金等審議会条例の一部改正に ついて	R8.2.27	R8.3.27
第34号	令和8年度岩倉市公共下水道事業会計予算	R8.2.27	R8.3.27

(4) 行政官庁認可事項

申請（協議） 年月日	申請 （協議）先	件 名	認可（同意）年月日 認可（同意）番号
令和7年10月16日	愛知県知事	尾張都市計画下水道（岩倉市決定）変更 協議申出	令和7年10月29日 7 上下水第446号
令和8年2月25日	愛知県知事	五条川左岸流域関連岩倉市公共下水道事 業計画変更協議申出	令和8年3月27日 7 上下水第894号
令和8年2月26日	愛知県知事	尾張都市計画下水道事業岩倉公共下水道 （五条川左岸処理区）事業計画変更認可 申請	令和8年3月27日 7 上下水第896号
令和8年2月25日	愛知県知事	五条川右岸流域関連岩倉市公共下水道事 業計画変更協議申出	令和8年3月27日 7 上下水第893号
令和8年2月26日	愛知県知事	尾張都市計画下水道事業岩倉公共下水道 （五条川右岸処理区）事業計画変更認可 申請	令和8年3月27日 7 上下水第895号

(5) 職員に関する事項

区 分	R8. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	増減
職 員	10人	12人	△2人

※職員は、会計年度任用職員を含む。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和7年4月1日に岩倉市下水道条例の一部を改正する条例を施行し、同日から下水道使用料を改定した。

(7) 資金不足比率の状況（令和7年度）

（単位：％）

区 分	資金不足比率
算定結果	—
	(△79.3)
経営健全化基準	20

※ 資金不足がない場合は表示を要しないが、参考のため算定結果を()に記載した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	本年度 工事費 (円)	着手年月日	しゅん工 検査年月日	備 考
汚水枝線管渠工事 (大地町地内)	右岸 R6-5工区 工事延長 開削工 PRP φ 200 L=715.6m 管体延長 開削工 PRP φ 200 L=704.5m 1号組立マンホール N=2箇所 0号組立マンホール N=7箇所 600mm小型組立マンホール N=2箇所 300mm小型組立マンホール N=3箇所 取付管 φ 100 N=45箇所	79,303,400	R6.8.1	R7.7.3	R6年度 繰越工事
汚水幹線等管渠工事 (石仏町外1地内)	右岸 R7-1工区 工事延長 推進工 RCP φ 300 L=92.5m 開削工 PRP φ 200 L=354.7m、VU φ 150 L=36.9m 推進延長 推進工 RCP φ 300 L=90.7m 管体延長 開削工 PRP φ 200 L=347.0m、VU φ 150 L=35.0m 2号組立、1号組立マンホール N=1箇所、N=4箇所 0号組立、600mm小型マンホール N=3箇所、N=2箇所 300mm小型マンホール N=2箇所 取付管 φ 100 N=28箇所 管渠工(推進工) 巨石混り礫質土[E]	123,906,200	R7.6.12	R8.3.17	
汚水枝線管渠工事 (石仏町地内)	右岸 R7-2工区 工事延長 RCP φ 300 L=104.5m 推進延長 RCP φ 300(高耐荷力泥土圧方式(圧送排土)) L=100.6m 2号組立マンホール N=2箇所 1号組立マンホール N=1箇所 管渠工(推進工) 巨石混り礫質土[E]	122,188,000	R7.6.12	R8.3.17	
汚水枝線管渠工事 (神野町地内)	右岸 R7-3工区 工事延長 開削工 PRP φ 200 L=639.96m 管体延長 開削工 PRP φ 200 L=628.07m 1号組立マンホール N=4箇所、0号組立マンホール N=8箇所 600mm小型組立マンホール N=2箇所 300mm小型組立マンホール N=1箇所 取付管 φ 100 N=46箇所	69,076,700	R7.6.26	R8.3.16	
汚水枝線管渠工事 (石仏町外1地内)	右岸 R7-4工区 工事延長 開削工 PRP φ 200 L=498.6m 管体延長 開削工 PRP φ 200 L=482.6m 2号組立マンホール N=1箇所、1号組立マンホール N=7箇所 0号組立マンホール N=7箇所 600mm小型マンホール N=2箇所 300mm小型マンホール N=5箇所 取付管 φ 100 N=34箇所 鋼製さや管推進工 L=2.8m	63,174,100	R7.6.26	R8.3.24	
汚水枝線管渠工事 (神野町地内)	右岸 R7-5工区 工事延長 開削工 PRP φ 200 L=367.65m 管体延長 開削工 PRP φ 200 L=358.43m 1号組立マンホール N=3箇所、0号組立マンホール N=5箇所 300mm小型組立マンホール N=3箇所 塩ビ製300mm小型マンホール N=1箇所 取付管 N=21箇所	66,473,000	R7.6.19	R8.3.19	
汚水取付管設置工事 (新柳町外2地内)	右岸 R6-16 汚水取付管設置 VU φ 100 L=2.9m×1、L=4.2m×1、L=3.6m×5	4,062,300	R7.2.4	R7.9.11	R6年度 繰越工事

工 事 名		工 事 内 容	本年度 工事費 (円)	着手年月日	しゅん工 検査年月日	備 考
汚水取付管設置工事 (野寄町地内)	右岸 R7-1	汚水取付管設置 VUφ100 L=3.5m×2本、L=3.0m×1本	1,485,000	R7.4.30	R7.11.4	
汚水取付管設置工事 (本町外3地内)	右岸 R7-2	汚水取付管設置 VUφ100 L=2.6m×1本、L=3.2m×1本 L=3.1m×1本、L=2.7m×1本 簡易ウエルポイントN=1式	2,876,500	R7.5.20	R7.10.2	
汚水取付管設置工事 (北島町外1地内)	右岸 R7-3	汚水取付管設置 VUφ100 L=1.5m×1本、L=2.0m×1本、L=2.7m×1本	1,210,000	R7.6.17	R7.10.7	
汚水取付管設置工事 (大地町外1地内)	右岸 R7-4	汚水取付管設置 VUφ100 L=2.8m×1本、L=0.8m×2本、L=2.5m×1本	1,298,000	R7.6.24	R7.10.20	
汚水取付管設置工事 (東町外1地内)	右岸 R7-5	汚水取付管設置 VUφ100 L=2.0m×1本、L=2.7m×1本、L=5.5m×1本 汚水取付管設置 VUφ150 L=1.9m×1本	2,235,200	R7.9.9	R8.2.12	
汚水取付管設置工事 (宮前町外1地内)	右岸 R7-6	汚水取付管設置 VUφ100 L=6.3m×1本、L=3.7m×1本	1,584,000	R7.10.7	R8.2.2	
汚水取付管設置工事 (東町地内)	右岸 R7-7	汚水取付管設置 VUφ100 L=4.8m×5本、L=2.7m×1本		R7.11.21		R8年度 繰越工事 契約金額 5,170,000
汚水取付管設置工事 (神野町外1地内)	右岸 R7-8	汚水取付管設置 VUφ100 L=3.3m×1本、L=2.6m×3本、L=2.5m×1本	1,782,000	R7.11.26	R8.3.9	
汚水取付管設置工事 (大山寺町地内)	右岸 R7-9	汚水取付管設置 VUφ100 L=3.2m×3本、L=2.9m×2本、L=3.4m×1本	2,475,000	R7.12.9	R8.3.23	
汚水取付管設置工事 (本町外1地内)	右岸 R7-10	汚水取付管設置 VUφ100 L=3.0m×1本、L=2.2m×1本、L=2.6m×1本		R7.12.23		R8年度 繰越工事 契約金額 2,420,000
汚水取付管設置工事 (宮前町外1地内)	右岸 R7-11	汚水取付管設置 VUφ100 L=6.3m×1本、L=2.7m×1本	1,298,000	R8.1.14	R8.3.30	
汚水取付管設置工事 (野寄町地内)	右岸 R7-12	汚水取付管設置 VUφ100 L=4.2m×1本	627,000	R8.1.27	R8.3.23	
汚水取付管設置工事 (本町地内)	右岸 R7-13	汚水取付管設置 VUφ100 L=3.9m×1本、L=3.4m×1本	990,000	R8.2.10	R8.3.31	
汚水取付管設置工事 (東町外3地内)	右岸 R7-14	汚水取付管設置 VUφ100 L=2.5m×1本、L=2.6m×2本 L=3.2m×1本、L=3.4m×1本		R8.3.10		R8年度 繰越工事 契約金額 2,233,000
汚水取付管設置工事 (下本町外1地内)	左岸 R7-1	汚水取付管設置 VUφ150 L=4.9×1本、L=2.8m×1本 簡易ウエルポイントN=1式	2,247,300	R7.5.15	R7.9.30	
汚水取付管設置工事 (八剱町地内)	左岸 R7-2	汚水取付管設置 VUφ100 L=4.8m×5本、L=2.7m×1本	2,714,800	R7.11.26	R8.3.5	

工 事 名	工 事 内 容	本年度 工事費 (円)	着手年月日	しゅん工 検査年月日	備 考
汚水取付管設置工事 左岸 (井上町外1地内) R7-3	汚水取付管設置 VUφ100 L=2.2m×1本、L=3.0m×1本、L=4.1m×1本	1,905,200	R8.1.27	R8.3.30	
汚水取付管設置工事 左岸 (大市場町地内) R7-4	汚水取付管設置 VUφ150 L=2.6m	572,000	R8.2.10	R8.3.31	
汚水取付管設置工事 左岸 (東町地内) R7-5	汚水取付管設置 VUφ100 L=0.8m×3本		R8.3.3		R8年度 繰越工事 契約金額 803,000
舗装修繕工事 右岸 (神野町地内) R7-3工区	表層工 A=1,134㎡		R8.3.24		R8年度 繰越工事 契約金額 9,625,000
舗装修繕工事 右岸 (石仏町地内) R7-4工区	表層工 A=954㎡		R8.3.19		R8年度 繰越工事 契約金額 7,700,000
合 計		553,483,700			

(2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	本年度 工事費 (円)	着手年月日	しゅん工 検査年月日	備 考
マンホールポンプ非常通報装置取替工事 (野寄町地内)	マンホールポンプ場非常通報装置取替	616,000	R7.8.13	R7.11.28	
北島マンホールポンプ場ポンプ更新工事 (北島町地内)	マンホールポンプ場ポンプ更新 N=2台	4,279,000	R7.11.11	R8.3.19	
公共汚水ます取替工事 (野寄町地内)	公共汚水ます取替	140,718	R7.8.4	R7.9.9	
側溝改良工事(その2)(余裕期間) (栄町地内)	舗装工 A=349㎡	3,435,979	R7.7.14	R7.11.25	

(3) 排水設備工事の概況

工 事 名	件 数	金額 (円)	備 考
公共汚水ます設置工事	135	10,268,500	

(4) 保存工事の概況

区 分	本年度		前年度		比較増減	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
マンホール修繕	3	3,036,000	2	1,897,500	1	1,138,500
管路修繕	3	2,183,500	0	0	3	2,183,500
取付管修繕	2	968,000	0	0	2	968,000
マンホール ポンプ修繕			1	737,000	△ 1	△ 737,000
合 計	8	6,187,500	3	2,634,500	5	3,553,000

3 業 務

(1) 業務量

区 分	単位	本年度	前年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
年度末供用面積	ha	462.5	457.5	5.0	101.09
水洗化人口 (A)	人	32,100	31,764	336	101.06
供用開始区域内人口 (B)	人	37,495	37,248	247	100.66
行政区域内人口 (C)	人	47,844	47,700	144	100.30
普及率 (B) / (C)	%	78.37	78.09	0.28	100.36
水洗化率 (A) / (B)	%	85.61	85.28	0.33	100.39
年度末供用開始区域内戸数 (D)	戸	20,361	19,959	402	102.01
年度末接続戸数 (E)	戸	16,609	16,359	250	101.53
接続率 (E) / (D)	%	81.57	81.96	△ 0.39	99.52
総 排 水 量	m ³	3,496,354	3,514,214	△ 17,860	99.49
有 収 水 量	m ³	3,023,266	2,977,238	46,028	101.55
有 収 率	%	86.47	84.72	1.75	102.07

(2) 事業収入に関する事項

勘定科目	本年度 円	構成比 %	前年度 円	構成比 %	比較	
					増減 円	比率 %
下水道事業収益	1,037,101,708	100.00	970,181,372	100.00	66,920,336	6.9
営業収益	365,556,852	35.25	280,863,131	28.95	84,693,721	30.2
下水道使用料	320,065,143	30.86	251,603,831	25.93	68,461,312	27.2
他会計負担金	45,461,709	4.38	29,209,300	3.01	16,252,409	55.6
その他営業収益	30,000	0	50,000	0.01	△20,000	△40.0
営業外収益	671,544,856	64.75	689,318,241	71.05	△17,773,385	△2.6
受取利息及び配当金	645,368	0.06	107,862	0.01	537,506	498.3
他会計補助金	311,251,188	30.01	346,332,371	35.70	△35,081,183	△10.1
補助金	1,900,000	0.18	0	0	1,900,000	皆増
長期前受金戻入	355,792,130	34.31	342,412,946	35.29	13,379,184	3.9
雑収益	1,956,170	0.19	465,062	0.05	1,491,108	320.6

※ 構成比については、端数処理のため合計が100にならない場合があります。

(3) 事業費用に関する事項

勘定科目	本年度 円	構成比 %	前年度 円	構成比 %	比較	
					増減 円	比率 %
下水道事業費用	932,269,439	100.00	899,900,451	100.00	32,368,988	3.6
営業費用	820,801,190	88.04	793,477,603	88.17	27,323,587	3.4
污水管渠費	13,577,516	1.46	12,214,712	1.36	1,362,804	11.2
雨水施設費	8,523,170	0.91	612,238	0.07	7,910,932	1,292.1
流域下水道費	243,927,150	26.16	238,629,209	26.52	5,297,941	2.2
総係費	68,065,702	7.30	69,503,181	7.72	△1,437,479	△2.1
減価償却費	486,702,340	52.21	467,765,915	51.98	18,936,425	4.0
資産減耗費	5,312	0	4,752,348	0.53	△4,747,036	△99.9
営業外費用	111,468,249	11.96	106,422,848	11.83	5,045,401	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	95,087,906	10.20	88,966,203	9.89	6,121,703	6.9
雑支出	16,380,343	1.76	17,456,645	1.94	△1,076,302	△6.2

※ 構成比については、端数処理のため合計が100にならない場合があります。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容		契 約 先
R6. 7. 31	79, 303, 400	汚水枝線管渠工事 (右岸R6-5工区)	(大地町地内)	昭和土建(株)岩倉支店
R7. 6. 11	123, 906, 200	汚水幹線等管渠工事 (右岸R7-1工区)	(石仏町外 1 地内)	(株)大栄企業
R7. 6. 11	122, 188, 000	汚水枝線管渠工事 (右岸R7-2工区)	(石仏町地内)	栗本土木(株)
R7. 6. 25	69, 076, 700	汚水枝線管渠工事 (右岸R7-3工区)	(神野町地内)	昭和土建(株)岩倉支店
R7. 6. 25	63, 174, 100	汚水枝線管渠工事 (右岸R7-4工区)	(石仏町外 1 地内)	(株)松本工務店
R7. 6. 18	66, 473, 000	汚水枝線管渠工事 (右岸R7-5工区)	(神野町地内)	関戸工業(株)
R7. 2. 3	4, 062, 300	汚水取付管設置工事 (右岸R6-16)	(新柳町外 2 地内)	関戸工業(株)
R7. 4. 28	1, 485, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-1)	(野寄町地内)	(有)八信建設
R7. 5. 19	2, 876, 500	汚水取付管設置工事 (右岸R7-2)	(本町外 3 地内)	桜井工業(株)
R7. 6. 16	1, 210, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-3)	(北島町外 1 地内)	関戸工業(株)
R7. 6. 23	1, 298, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-4)	(大地町外 1 地内)	(株)大栄企業
R7. 9. 8	2, 235, 200	汚水取付管設置工事 (右岸R7-5)	(東町外 1 地内)	関戸工業(株)
R7. 10. 6	1, 584, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-6)	(宮前町外 1 地内)	(株)大栄企業
R7. 11. 20	5, 170, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-7)	(東町地内)	関戸工業(株)
R7. 11. 25	1, 782, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-8)	(神野町外 1 地内)	関戸工業(株)
R7. 12. 8	2, 475, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-9)	(大山寺町地内)	(株)大栄企業
R7. 12. 22	2, 420, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-10)	(本町外 1 地内)	関戸工業(株)
R8. 1. 13	1, 298, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-11)	(宮前町外 1 地内)	(株)大栄企業
R8. 3. 9	2, 233, 000	汚水取付管設置工事 (右岸R7-14)	(東町外 3 地内)	(株)大栄企業
R7. 5. 14	2, 247, 300	汚水取付管設置工事 (左岸R7-1)	(下本町外 1 地内)	関戸工業(株)
R7. 11. 25	2, 714, 800	汚水取付管設置工事 (左岸R7-2)	(八剱町地内)	栗本土木(株)
R8. 1. 26	1, 905, 200	汚水取付管設置工事 (左岸R7-3)	(井上町外 1 地内)	関戸工業(株)
R8. 3. 23	9, 625, 000	舗装修繕工事 (右岸R7-3工区)	(神野町地内)	(有)八信建設
R8. 3. 19	7, 700, 000	舗装修繕工事 (右岸R7-4工区)	(石仏町地内)	(株)松本工務店
R7. 11. 10	4, 279, 000	北島マンホールポンプ場ポンプ更新工事	(北島町地内)	(株)エステム
R7. 7. 13	3, 435, 979	側溝改良工事 (その2) (余裕期間)	(栄町地内)	(有)八信建設
R8. 2. 27	1, 452, 000	マンホール修繕 (その3)	(八剱町地内)	(株)大栄企業
R7. 6. 17	2, 465, 100	一宮市、大山市、稲沢市、岩倉市、大口町及び扶桑町共同化事業下水道管調査業務	(旭町地内外)	五曠建設(株)岩倉支店
R7. 5. 1	4, 092, 000	マンホールポンプ維持管理業務	(八剱町外 4 地内)	(株)エステム
R7. 10. 27	8, 745, 000	下水道管調査業務	(岩倉市全域)	(株)山越
R7. 4. 1	25, 318, 235	下水道使用料収納事務委託	(-)	岩倉市水道事業
R7. 7. 14	3, 938, 000	下水道台帳作成業務	(岩倉市全域)	日本工営都市空間(株)
R6. 6. 3	19, 965, 000	公共下水道基本設計業務	(石仏町地内)	(株)中部テック
R7. 6. 2	21, 681, 000	公共下水道実施設計業務	(下本町外 1 地内)	中部水工設計(株)
R7. 2. 10	29, 480, 000	五条川右岸流域下水道事業計画変更等業務	(岩倉市全域)	(株)NJS名古屋総合事務所
R7. 7. 18	18, 997, 000	下水道受益者負担金システム導入業務	(-)	日本電子計算(株)岩倉支店
R7. 7. 31	16, 499, 275	岩倉市公共下水道工事に伴うガス管移設工事	(神野町地内)	東邦ガスネットワーク(株)城瀬管部北部導管センター
R7. 5. 29	6, 894, 030	配水管布設替工事 (公共下水道関連R7-1号)	(石仏町地内)	岩倉市水道事業
R7. 6. 24	14, 066, 580	配水管布設替工事 (公共下水道関連R7-2号)	(神野町地内)	岩倉市水道事業
R7. 6. 24	21, 853, 700	配水管布設替工事 (公共下水道関連R7-3号)	(神野町外 1 地内)	岩倉市水道事業

※変更契約があった場合、変更後の契約金額を記載した。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	670,228,846	0	69,933,273	600,295,573
地方公共団体金融機構	5,714,339,368	315,200,000	222,161,116	5,807,378,252
総務省（簡易生命保険）	906,630,637	0	157,711,655	748,918,982
十六銀行	3,630,000	0	1,210,000	2,420,000
いちい信用金庫	5,920,000	0	1,690,000	4,230,000
愛知北農業協同組合	0	145,400,000	0	145,400,000
合 計	7,300,748,851	460,600,000	452,706,044	7,308,642,807

イ 一時借入金

該当なし

5 その他会計経理に関する事項

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

款 1 下水道事業費用	国庫補助金 (不課税)	他会計補助金 (不課税)		他会計負担金 (不課税)		受益者負担金相当額 (不課税)		還付加算金 (不課税)	
	特定収入	特定収入	特定収入以外	特定収入	特定収入以外	特定収入	特定収入以外	特定収入	特定収入以外
項一 目一 節									
1-1-15光熱水費		394,898							
17通信運搬費		14,068							
19委託料		4,613,138							
23修繕費		3,563,920							
36負担金		16,473							
2-15光熱水費				432,568					
17通信運搬費				124,159					
19委託料	1,900,000			6,845,000					
37補助金					67,000				
4-1維持管理負担金		141,948,344	11,454,930			781,477	651,103	26,566	22,134
5-1給料			7,011,721						
2手当		197,091	3,746,229						
3賞与引当金繰入額			1,291,363						
5報酬			1,305,516						
6法定福利費			3,528,268						
8旅費		6,681							
13備用品費		158,030							
17通信運搬費		743							
19委託料		17,040,592							
20使用料		34,974							
21手数料		15,935							
35保険料			44,748						
36負担金		1,783,613	4,638,669						
37補助金			1,630						
38貸倒引当金繰入額			148,029						
6-1有形固定資産減価償却費			53,835,772		23,420,528				
2無形固定資産減価償却費			8,076,894						
7-1固定資産除却費			3,060						
2-1-1企業債利息			46,375,859		14,572,454				
合 計	1,900,000	169,788,500	141,462,688	7,401,727	38,059,982	781,477	651,103	26,566	22,134

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

款 1 資本的支出 項一目一節	国庫補助金 (不課税)	他会計補助金 (不課税)		受益者負担金 (不課税)	
	特定収入	特定収入	特定収入以外	特定収入	特定収入以外
1-1-19委託料		49,782,128		763,872	
26工事請負費	171,520,000	22,113,199		16,966,489	
31補償金		2,367	10,730,274	5,363	1,916,276
1-2-19委託料					
21手数料					
22賃借料					
26工事請負費		35,979			
31補償金			7,800		
3-1流域下水道負担金		155,547			
4-1給料			8,867,472		
2手当		449,200	4,639,892		
3賞与引当金繰入額			1,562,000		
6法定福利費			4,562,498		
8旅費		4,060			
11報償費			2,301,250		
16印刷製本費					
17通信運搬費		63,436			
19委託料		20,432,863			
20使用料					
21手数料		3,141			
36負担金		508,541			
2-1-1企業債償還金		204,327,213	72,927,243		
合 計	171,520,000	297,877,674	105,598,429	17,735,724	1,916,276

6 附帯事項、その他

(1) 長期継続契約の内容

事 項	契約期間総額 円	契約期間	
		年	年度
マンホールポンプ維持管理業務	4,092,000	1	7～8

※令和8年3月31日時点で契約期間にある長期継続契約

附属明細書

目 次

1	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計収益費用明細書	2 3
2	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計補填財源明細書	2 4
3	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計固定資産明細書	2 5
4	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計企業債明細書	2 6
5	令和7年度岩倉市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	3 0

令和7年度 岩倉市公共下水道事業会計 収益費用明細書

収益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				1,037,101,708	
	営業収益			365,556,852	
		下水道使用料		320,065,143	
			下水道使用料	320,065,143	
		他会計負担金		45,461,709	
			他会計負担金	45,461,709	
		その他営業収益		30,000	
			手数料	30,000	
	営業外収益			671,544,856	
		受取利息及び配当金		645,368	
			受取利息	645,368	
		他会計補助金		311,251,188	
			他会計補助金	311,251,188	
		補助金		1,900,000	
			国庫補助金	1,900,000	
		長期前受金戻入		355,792,130	
			長期前受金戻入	355,792,130	
		雑収益		1,956,170	
			下水道事業受益者負担金相当額	1,432,580	
			その他雑収益	523,590	
合 計				1,037,101,708	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				932,269,439	
	営業費用			820,801,190	
		污水管渠費		13,577,516	
			光熱水費	623,309	
			通信運搬費	22,207	
			委託料	7,281,000	
			修繕費	5,625,000	
			負担金	26,000	
		雨水施設費		8,523,170	
			光熱水費	393,287	
			通信運搬費	112,883	
			委託料	7,950,000	
			補助金	67,000	
		流域下水道費		243,927,150	
			維持管理負担金	243,927,150	
		総係費		68,065,702	
			給料	12,173,400	
			手当	6,815,098	
			賞与引当金繰入額	2,242,000	
			報酬	2,266,572	
			法定福利費	6,125,603	
			旅費	10,547	
			備用品費	249,423	
			通信運搬費	1,174	
			委託料	26,895,480	
			使用料	55,200	
			手数料	25,150	
			保険料	77,690	
			負担金	10,868,535	
			補助金	2,830	
			貸倒引当金繰入額	257,000	
		減価償却費		486,702,340	
			有形固定資産減価償却費	449,868,293	
			無形固定資産減価償却費	36,834,047	
		資産減耗費		5,312	
			固定資産除却費	5,312	
	営業外費用			111,468,249	
		支払利息及び企業債取扱諸費		95,087,906	
			企業債利息	95,087,906	
		雑支出		16,380,343	
			その他雑支出	16,380,343	
合 計				932,269,439	
収支差引				104,832,269	

令和7年度 岩倉市公共下水道事業会計 補填財源明細書

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 補填財源 使用分	年度末 現在高
過年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	29,488,847			29,488,847	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額		26,159,627	0	20,762,032	5,397,595
過年度分損益勘定留保資金	15,585,449			15,585,449	0
当年度分損益勘定留保資金		486,707,652	355,792,130	110,153,490	20,762,032
減価償却費		486,702,340	0		
固定資産除却費		5,312	0		
固定資産売却損		0	0		
長期前受金戻入		0	355,792,130		
過年度損益修正分		0	0		
利益剰余金	164,534,350	104,832,269	0	0	269,366,619
処分済利益剰余金	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	164,534,350	104,832,269	0	0	269,366,619
繰越利益剰余金	164,534,350		0	0	164,534,350
当年度利益剰余金		104,832,269	0	0	104,832,269
合計	209,608,646	617,699,548	355,792,130	175,989,818	295,526,246

令和 7 年度 岩倉市公共下水道事業会計 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
構 築 物	17,650,060,829	668,324,996	0	18,318,385,825	2,330,896,114	444,684,464	0	2,775,580,578	876,994,643	168,226,334	0	1,045,220,977	15,542,805,247	
機 械 及 び 装 置	74,460,438	4,450,000	106,232	78,804,206	19,030,797	5,183,829	100,920	24,113,706	7,439,299	2,139,558	7,524	9,571,333	54,690,500	
工具、器具及び備品	1,135,490	300,000	0	1,435,490	1,078,715	0	0	1,078,715	242,715	0	0	242,715	356,775	
合 計	17,725,656,757	673,074,996	106,232	18,398,625,521	2,351,005,626	449,868,293	100,920	2,800,772,999	884,676,657	170,365,892	7,524	1,055,035,025	15,597,852,522	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末減価償却高	年度末現在高	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				備 考
						年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
施 設 利 用 権	807,834,961	22,777,771	0	36,834,047	793,778,685	19,740,684	3,302,958	0	23,043,642	
その他無形固定資産	0	16,970,000	0	0	16,970,000	0	0	0	0	
合 計	807,834,961	39,747,771	0	36,834,047	810,748,685	19,740,684	3,302,958	0	23,043,642	

(3) 投 資

該当事項なし

令和 7 年度 岩倉市公共下水道事業会計 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業	平成 8年 4月19日	13,800,000	803,309	13,800,000	0	3.40	令和 8年 3月25日	財務省	
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	232,200,000	13,516,544	232,200,000	0	3.40	令和 8年 3月31日	総務省 (簡易生命保険)	
特定環境保全公共下水道事業	平成 8年 4月19日	160,100,000	9,319,547	160,100,000	0	3.40	令和 8年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 9年 4月21日	22,400,000	1,181,242	21,186,649	1,213,351	2.70	令和 9年 3月25日	財務省	
公共下水道事業	平成 9年 4月21日	254,700,000	13,431,358	240,903,548	13,796,452	2.70	令和 9年 3月31日	総務省 (簡易生命保険)	
特定環境保全公共下水道事業	平成 9年 4月21日	156,000,000	8,226,509	147,549,876	8,450,124	2.70	令和 9年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 10年 4月20日	29,400,000	1,420,274	26,473,235	2,926,765	2.00	令和 10年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 10年 4月20日	15,300,000	829,088	15,300,000	0	2.10	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 10年 4月21日	377,900,000	18,255,833	340,280,132	37,619,868	2.00	令和 10年 3月31日	総務省 (簡易生命保険)	
公共下水道事業	平成 10年 4月20日	33,600,000	1,820,743	33,600,000	0	2.10	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 10年 4月20日	163,200,000	8,799,540	163,200,000	0	2.05	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構	
特定環境保全公共下水道事業	平成 10年 4月20日	130,000,000	6,280,122	117,058,526	12,941,474	2.00	令和 10年 3月25日	財務省	
特定環境保全公共下水道事業	平成 10年 4月20日	2,100,000	113,796	2,100,000	0	2.10	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構	
特定環境保全公共下水道事業	平成 10年 4月20日	65,600,000	3,537,071	65,600,000	0	2.05	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 11年 4月20日	73,100,000	3,489,108	62,184,488	10,915,512	2.10	令和 11年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 11年 4月20日	38,500,000	2,043,137	36,413,732	2,086,268	2.10	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 11年 4月20日	68,000,000	3,608,658	64,315,162	3,684,838	2.10	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 11年 4月20日	214,500,000	11,383,194	202,876,505	11,623,495	2.10	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 12年 1月11日	540,000,000	25,506,713	446,411,001	93,588,999	2.10	令和 11年 9月30日	総務省 (簡易生命保険)	
流域下水道事業	平成 12年 4月20日	45,400,000	2,122,171	36,453,765	8,946,235	2.10	令和 12年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 12年 4月20日	22,800,000	1,184,947	20,354,534	2,445,466	2.10	令和 10年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 12年 4月20日	48,800,000	2,536,203	43,565,844	5,234,156	2.10	令和 10年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 12年 4月20日	190,700,000	9,910,941	170,246,034	20,453,966	2.10	令和 10年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 13年 1月31日	472,600,000	21,443,783	371,202,512	101,397,488	1.80	令和 12年 9月30日	総務省 (簡易生命保険)	
流域下水道事業	平成 13年 4月20日	51,400,000	2,241,413	39,746,744	11,653,256	1.30	令和 13年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 13年 4月20日	24,600,000	1,190,751	20,926,433	3,673,567	1.40	令和 11年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 13年 4月20日	34,400,000	1,665,114	29,262,979	5,137,021	1.40	令和 11年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 13年 4月20日	199,200,000	9,606,816	169,591,699	29,608,301	1.35	令和 11年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 14年 1月31日	489,700,000	22,184,291	359,045,225	130,654,775	2.10	令和 13年 9月30日	総務省 (簡易生命保険)	
流域下水道事業	平成 14年 4月22日	41,500,000	1,860,490	29,482,641	12,017,359	2.10	令和 14年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 14年 4月22日	20,400,000	1,016,832	16,113,439	4,286,561	2.10	令和 12年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 14年 4月22日	29,600,000	1,475,403	23,380,283	6,219,717	2.10	令和 12年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 14年 4月22日	118,200,000	5,891,642	93,363,155	24,836,845	2.10	令和 12年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 14年 4月17日	302,200,000	13,547,951	214,690,453	87,509,547	2.10	令和 14年 3月31日	総務省 (簡易生命保険)	
流域下水道事業	平成 15年 4月23日	27,700,000	1,166,816	19,163,857	8,536,143	1.10	令和 15年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 15年 4月18日	29,600,000	1,378,393	22,455,153	7,144,847	1.20	令和 13年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 15年 4月18日	27,100,000	1,261,974	20,558,602	6,541,398	1.20	令和 13年 3月20日	地方公共団体金融機構	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	平成 15年 4月18日	127,200,000	5,907,233	96,626,055	30,573,945	1.15	令和 13年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 15年 4月25日	206,400,000	8,694,257	142,794,945	63,605,055	1.10	令和 15年 3月31日	総務省（簡易生命保険）	
流域下水道事業	平成 16年 4月26日	26,300,000	1,130,810	16,350,439	9,949,561	2.10	令和 16年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 16年 4月28日	31,100,000	1,480,707	21,569,391	9,530,609	2.00	令和 14年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 16年 4月28日	19,000,000	904,612	13,177,441	5,822,559	2.00	令和 14年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 16年 4月28日	133,300,000	6,346,565	92,450,157	40,849,843	2.00	令和 14年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 16年 4月30日	179,100,000	7,700,687	111,344,633	67,755,367	2.10	令和 16年 3月31日	総務省（簡易生命保険）	
流域下水道事業	平成 17年 4月28日	45,500,000	1,912,216	26,464,412	19,035,588	2.00	令和 17年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 17年 4月22日	54,100,000	2,525,010	34,945,268	19,154,732	2.00	令和 15年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 17年 4月22日	38,400,000	1,792,244	24,804,035	13,595,965	2.00	令和 15年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 17年 4月22日	17,400,000	812,110	11,239,329	6,160,671	2.00	令和 15年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 17年 4月28日	88,100,000	3,702,554	51,242,079	36,857,921	2.00	令和 17年 3月31日	総務省（簡易生命保険）	
流域下水道事業	平成 18年 4月26日	18,700,000	771,816	9,977,640	8,722,360	2.20	令和 18年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 18年 4月21日	19,400,000	891,285	11,522,063	7,877,937	2.20	令和 16年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 18年 4月21日	47,500,000	2,182,269	28,211,239	19,288,761	2.20	令和 16年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 18年 4月21日	23,600,000	1,084,243	14,016,532	9,583,468	2.20	令和 16年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 18年 4月28日	117,600,000	4,853,776	62,747,082	54,852,918	2.20	令和 18年 3月31日	総務省（簡易生命保険）	
流域下水道事業	平成 19年 4月24日	25,600,000	1,033,737	12,602,625	12,997,375	2.20	令和 19年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 19年 4月20日	30,100,000	1,351,519	16,577,423	13,522,577	2.10	令和 17年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 19年 4月20日	26,600,000	1,194,366	14,649,814	11,950,186	2.10	令和 17年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 19年 4月20日	30,700,000	1,378,459	16,907,868	13,792,132	2.10	令和 17年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 19年 4月27日	120,700,000	4,873,908	59,419,408	61,280,592	2.20	令和 19年 3月31日	総務省（簡易生命保険）	
公共下水道事業	平成 19年 8月31日	24,200,000	1,087,746	13,261,074	10,938,926	2.20	令和 17年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 20年 4月24日	27,600,000	1,091,572	12,556,998	15,043,002	2.10	令和 20年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 20年 4月25日	29,600,000	1,301,592	14,972,981	14,627,019	2.10	令和 18年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 20年 4月25日	60,500,000	2,660,348	30,603,557	29,896,443	2.10	令和 18年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 20年 4月25日	54,300,000	2,387,718	27,467,328	26,832,672	2.10	令和 18年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 20年 9月 5日	107,200,000	4,189,010	46,315,590	60,884,410	2.20	令和 20年 9月 1日	財務省	
流域下水道事業	平成 21年 4月24日	24,600,000	954,750	10,293,429	14,306,571	2.00	令和 21年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 21年 4月28日	16,900,000	728,420	7,853,297	9,046,703	2.00	令和 19年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 21年 4月28日	43,400,000	1,870,616	20,167,638	23,232,362	2.00	令和 19年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 21年 4月28日	33,900,000	1,461,149	15,753,062	18,146,938	2.00	令和 19年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 21年 4月24日	111,900,000	4,342,948	46,822,551	65,077,449	2.00	令和 21年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 22年 4月26日	7,900,000	299,657	2,975,787	4,924,213	2.10	令和 22年 3月25日	財務省	
公共下水道事業	平成 22年 4月26日	143,200,000	5,431,766	53,940,855	89,259,145	2.10	令和 22年 3月25日	財務省	
流域下水道事業	平成 22年 4月27日	6,500,000	246,554	2,448,433	4,051,567	2.10	令和 22年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 22年 4月27日	77,000,000	2,920,712	29,004,508	47,995,492	2.10	令和 22年 3月20日	地方公共団体金融機構	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	平成 22年 4月27日	40,300,000	1,528,633	15,180,284	25,119,716	2.10	令和 22年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 23年 4月27日	193,300,000	7,209,430	66,026,426	127,273,574	2.00	令和 23年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 23年 4月27日	4,600,000	171,564	1,571,245	3,028,755	2.00	令和 23年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 24年 4月26日	6,900,000	254,777	2,136,671	4,763,329	1.80	令和 24年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 24年 4月26日	225,200,000	8,315,325	69,736,024	155,463,976	1.80	令和 24年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 25年 5月 9日	14,400,000	537,515	4,111,264	10,288,736	1.30	令和 25年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 25年 5月 9日	194,100,000	7,245,251	55,416,406	138,683,594	1.30	令和 25年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 26年 4月24日	172,600,000	6,317,592	42,426,954	130,173,046	1.40	令和 26年 3月25日	財務省	
公共下水道事業	平成 26年 5月 8日	65,700,000	2,404,785	16,149,774	49,550,226	1.40	令和 26年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 26年 5月 8日	9,500,000	347,724	2,335,205	7,164,795	1.40	令和 26年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 27年 4月 2日	81,100,000	2,972,310	17,311,953	63,788,047	1.20	令和 27年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 27年 4月24日	117,700,000	4,346,398	25,377,366	92,322,634	1.10	令和 27年 3月25日	財務省	
公共下水道事業	平成 27年 5月12日	100,200,000	3,700,162	21,604,181	78,595,819	1.10	令和 27年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 27年 5月12日	18,400,000	679,471	3,967,233	14,432,767	1.10	令和 27年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 27年 7月 2日	13,000,000	476,449	2,775,035	10,224,965	1.20	令和 27年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 28年 5月12日	317,100,000	12,684,000	63,420,000	253,680,000	0.30	令和 28年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 28年 5月12日	18,700,000	748,000	3,740,000	14,960,000	0.30	令和 28年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 28年 9月29日	43,900,000	1,756,000	7,902,000	35,998,000	0.40	令和 28年 9月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	平成 29年 5月10日	251,700,000	10,068,000	40,272,000	211,428,000	0.60	令和 29年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 29年 5月10日	18,200,000	728,000	2,912,000	15,288,000	0.60	令和 29年 3月20日	地方公共団体金融機構	
地方公営企業法適用債	平成 29年 5月19日	4,200,000	420,000	3,780,000	420,000	0.35	令和 9年 3月20日	いちい信用金庫	
公共下水道事業	平成 30年 5月10日	303,500,000	12,140,000	36,420,000	267,080,000	0.50	令和 30年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 30年 5月10日	17,400,000	696,000	2,088,000	15,312,000	0.50	令和 30年 3月20日	地方公共団体金融機構	
地方公営企業法適用債	平成 30年 5月18日	12,100,000	1,210,000	9,680,000	2,420,000	0.30	令和 10年 3月20日	十六銀行	
地方公営企業法適用債	令和 元年 5月30日	3,800,000	380,000	2,660,000	1,140,000	0.35	令和 11年 3月20日	いちい信用金庫	
公共下水道事業	平成 31年 3月28日	282,300,000	11,292,000	22,584,000	259,716,000	0.40	令和 31年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	平成 31年 3月28日	12,300,000	492,000	984,000	11,316,000	0.40	令和 31年 3月20日	地方公共団体金融機構	
地方公営企業法適用債	令和 元年 5月30日	8,900,000	890,000	6,230,000	2,670,000	0.35	令和 11年 3月20日	いちい信用金庫	
公共下水道事業	令和 元年 9月26日	84,100,000	3,364,000	5,046,000	79,054,000	0.08	令和 31年 9月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 2年 3月30日	300,300,000	12,012,000	12,012,000	288,288,000	0.30	令和 32年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	令和 2年 3月30日	9,300,000	372,000	372,000	8,928,000	0.30	令和 32年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 2年 5月28日	30,300,000	1,212,000	1,212,000	29,088,000	0.30	令和 32年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 2年 7月30日	174,600,000	6,984,000	6,984,000	167,616,000	0.40	令和 32年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 3年 3月30日	376,700,000	0	0	376,700,000	0.50	令和 33年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	令和 3年 3月30日	15,600,000	0	0	15,600,000	0.50	令和 33年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 3年 5月27日	51,300,000	0	0	51,300,000	0.50	令和 33年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 4年 3月30日	223,700,000	0	0	223,700,000	0.70	令和 34年 3月20日	地方公共団体金融機構	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	令和 4年 3月30日	209,000,000	0	0	209,000,000	0.70	令和 34年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	令和 4年 3月30日	20,300,000	0	0	20,300,000	0.70	令和 34年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 5年 3月30日	136,400,000	0	0	136,400,000	1.30	令和 35年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	令和 5年 3月30日	25,000,000	0	0	25,000,000	1.30	令和 35年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 5年 5月30日	308,500,000	0	0	308,500,000	1.10	令和 35年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 6年 3月28日	155,000,000	0	0	155,000,000	1.40	令和 36年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	令和 6年 3月28日	26,100,000	0	0	26,100,000	1.40	令和 36年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 6年 3月28日	215,000,000	0	0	215,000,000	1.40	令和 36年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 6年 5月 9日	405,000,000	0	0	405,000,000	1.40	令和 36年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 7年 1月30日	36,300,000	0	0	36,300,000	1.80	令和 36年 9月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 7年 3月27日	214,600,000	0	0	214,600,000	2.00	令和 37年 3月20日	地方公共団体金融機構	
流域下水道事業	令和 7年 3月27日	36,700,000	0	0	36,700,000	2.00	令和 37年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 7年 3月27日	171,400,000	0	0	171,400,000	2.00	令和 37年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 7年 5月 8日	4,200,000	0	0	4,200,000	2.20	令和 37年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 7年 5月 8日	211,300,000	0	0	211,300,000	2.20	令和 37年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 7年 8月26日	74,800,000	0	0	74,800,000	2.50	令和 37年 3月20日	地方公共団体金融機構	
公共下水道事業	令和 8年 3月23日	145,400,000	0	0	145,400,000	3.00	令和 28年 3月21日	愛知北農業協同組合	
流域下水道事業	令和 8年 3月26日	24,900,000	0	0	24,900,000	2.90	令和 38年 3月20日	地方公共団体金融機構	
計		13,198,300,000	452,706,044	5,889,657,193	7,308,642,807				

令和 7年度 岩倉市公共下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書
(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで)

(単位：円)

	金額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(又は損失)	104,832,269
減価償却費	486,702,340
固定資産除却費	5,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 147,000
長期前受金戻入額	△ 355,792,130
受取利息及び受取配当金	△ 645,368
支払利息	95,087,906
未収金の増減額(△は増加)	5,235,822
未払金の増減額(△は減少)	△ 253,205,610
前払金の増減額(△は増加)	43,900,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
その他の増減額(△は減少)	△ 36,579,885
小計	89,541,192
利息及び配当金の受取額	645,368
利息の支払額	△ 95,087,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,901,346
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 709,503,311
国庫補助金等による収入	171,520,000
負担金等による収入	19,652,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	403,476,103
有価証券の取得による支出	
有価証券の償還による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,855,208
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	460,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 452,706,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,893,956
資金増加(減少)額	△ 111,862,598
資金期首残高	449,883,561
資金期末残高	338,020,963